

2018年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
コード番号 3978 URL <https://www.macromill.com>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グローバルCEO (氏名) スコット・アーンスト
問合せ先責任者 (役職名) 執行役グローバルCFO (氏名) 清水将浩 TEL 03 (6716) 0706
定時株主総会開催予定日 2018年9月26日 配当支払開始予定日 2018年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2018年9月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	40,024	12.7	7,607	11.5	7,372	25.3	5,170	22.8	4,719	27.4	5,071	10.6
2017年6月期	35,514	9.3	6,825	19.1	5,882	43.9	4,210	30.0	3,706	30.8	4,585	102.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2018年6月期	120.21		115.60		20.7		10.1		19.0	
2017年6月期	97.11		96.57		20.9		8.6		19.2	

(参考) 持分法による投資損益 2018年6月期 2百万円 2017年6月期 9百万円

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益		調整後基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	%		百万円	%	円	
2018年6月期	8,660	12.5	8,757	2.6	21.9		4,813	13.3	122.59	
2017年6月期	7,696	16.5	8,531	19.4	24.0		4,249	21.6	111.34	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2018年6月期	75,230		27,468		25,262		33.6		637.32	
2017年6月期	70,815		22,352		20,346		28.7		524.09	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2018年6月期	5,610		△2,101		△2,813		9,124	
2017年6月期	5,733		△1,348		△2,155		8,447	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2017年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	194	5.2	1.1
2018年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	277	5.8	1.2
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		6.8	

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	46,400	15.9	8,900	17.0	8,300	12.6	5,800	12.2	5,260	11.5	132.70	

(参考)

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後EBITDA マージン		調整後親会社の所有者に 帰属する当期利益		調整後基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	%		百万円	%	円	
通期	10,160	17.3	10,200	16.5	22.0		5,300	10.1	133.71	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年6月期	39,638,700株	2017年6月期	38,823,400株
② 期末自己株式数	2018年6月期	96株	2017年6月期	55株
③ 期中平均株式数	2018年6月期	39,263,314株	2017年6月期	38,165,052株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
- (4) $\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用}$
- (5) $\text{調整後EBITDAマージン} = \text{調整後EBITDA} \div \text{売上収益}$
- (6) $\text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} = \text{親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} + \text{マネジメントフィー} + \text{上場関連費用} - \text{調整項目に係る税金等調整額}$
- (7) $\text{調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益} = \text{調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益} \div \text{期中平均普通株式数}$
- (8) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは同業他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (9) EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年7月1日～2018年6月30日)における世界経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行き、米国政権の政策運営に関する不確実性、新興金融資本市場の変動の影響等について不透明感があるものの、米国、ヨーロッパ地域、アジア地域と世界的に穏やかな景気回復傾向が続いていると認識しています。一方で日本経済においても、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、消費者マインドの持ち直しが見られ、今後も緩やかな回復が期待される状況にあると考えています。

こうした中で、2016年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場は445億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は173億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,147億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は672億円に達する(注2)規模となったと認識しております。国内、海外共に市場は堅調な拡大を続けており、特にオンライン・マーケティング・リサーチが市場全体を上回るペースで成長している中、今後も当社の事業成長にとって好ましい市場環境が継続するものと期待されます。

このような経済・市場環境の下で当社グループは、国内外においてさらなる多様化やグローバル化が進む顧客企業のマーケティング課題の解決ニーズに対応すべく、幅広いマーケティング・リサーチ・サービスのラインナップの拡充を推進すると同時に、消費者パネルから得られる属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等、多種多様で膨大なデータから導かれる高品質で革新的なインサイトを提供することで、引き続き国内事業の安定的成長の追求、M&Aを含めた海外事業の基盤強化及び、特に国内外における企業のデジタル広告支出の最適化に資するデータを提供することを中心としたデジタル・マーケティング分野の拡充に取り組んでまいりました。

国内においては、当社グループの主要取引先の一つである広告代理店との取引に、同社の労働環境改革への取り組み等の影響による軟調さが残るものの、デジタル・マーケティング関連商材やグローバル・リサーチ商材の販売が、上記以外の広告代理店、電機、情報・通信、食料品、金融、自動車といった様々な業界の顧客に対して大きく伸長しました。特に当社単体が前年同期比9.3%成長となる過去最高の売上収益(21,918百万円)を記録するなどグループ全体を牽引し、結果として国内全体は前年同期比で6.9%成長し、同じく過去最高となる売上収益(27,448百万円)を記録しています。

海外においては、当社グループの中では附帯的な事業と位置付けられる北米におけるパネル提供事業において軟調さが継続したものの、グローバルなメディア企業、FMCG(Fast Moving Consumer Goods:日用消費財)メーカー、アルコール飲料メーカー、さらに韓国の大手自動車メーカーや電機メーカー、政府・公共機関などを中心とした取引拡大等がありました。加えて、主要外貨の対円為替レートが前年同期比で上昇したこと、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績が加わったことも追い風となり、海外の売上収益は前年同期比26.9%増となる力強い成長を継続し、国内同様に過去最高となる売上収益(12,721百万円)を記録しています。

一方で費用面では、第1四半期においてアジア地域におけるグローバル・キー・アカウント(注3)向け調査の拡大や売上収益のミックスの変動に伴う外部パネルの調達費用や外注費用の増加があり、また、海外事業及びデジタル・マーケティング事業分野の強化のための人員拡充を中心として予定されていたキャッチアップ/戦略的投資(注4)の実施を継続したことに加えて、M&Aを通じて国内外で子会社化した企業の業績取り込みに伴う費用増等により、売上原価及び販売費及び一般管理費中の人件費は前年同期比で増加しました。他方、昨年度計上していた上場関連費用が本年度においてほとんど計上されていないこと、2017年3月末に実施したリファイナンスによる金利引下げや為替の好影響があったこと等を受け、販売費及び一般管理費ならびに金融費用は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は40,024百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA(利払・税引・償却前利益)は8,660百万円(同12.5%増)、営業利益7,607百万円(同11.5%増)、税引前利益7,372百万円(同25.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,719百万円(同27.3%増)となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業業績の把握や比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しており、以下セグメント別の業績では当該指標を用いて収益性に係るコメントを記載しております。

セグメント業績は以下のとおりです。

(マクロミルグループ)

当社単体、国内子会社及び、一部海外子会社が属するマクロミルグループにおいては、前述の通り、過去最高を記録した国内の売上収益に加えて、韓国における子会社の取引拡大等があり、セグメント全体の売上収益が堅調に増大しました。また費用面では、前述のキャッチアップ/戦略的投資を行った中で、コストの増加が大きかったものの、昨年度計上していた上場関連費用が本年度においてほとんど計上されていないことによる影響が大きく、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の増加幅は売上収益の増大に比して限定的でした。

以上の結果、マクロミルグループセグメントの当連結会計年度における売上収益は、30,948百万円（前年同期比8.5%増）、EBITDAは7,667百万円（同16.6%増）となりました。

(MetrixLabグループ)

欧州や北米、中南米、中東及びアジアの一部といった地域で事業を展開するMetrixLabグループにつきましては、前述の通り、北米でパネル提供事業を展開する連結子会社のPrecision Sample社で外部顧客向け売上収益が軟調な状況が年間を通じて継続したものの、グローバル・キー・アカウント向け調査を中心に、イギリスや北米、東南アジアを中心とした各地域で主力の広告プリテスト商材や広告・キャンペーン効果測定商材等の販売が堅調に推移しました。これに加え、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績を取り込んだ影響もあり、売上収益は前年を大きく上回って増大し、過去最高のセグメント売上収益となりました。一方、費用面では、海外事業の強化に向けた人員や事業拠点の拡充を力強く推進しており、また、Acturus社の新規連結に伴う費用増等もあって、売上原価ならびに販売費及び一般管理費も前年同期比で増加しました。

以上の結果、MetrixLabグループセグメントの当連結会計年度における売上収益は、9,198百万円（前年同期比28.6%増）、EBITDAは992百万円（同11.3%減）となりました。

注:

- (1) 2017年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2017」による
- (2) 2018年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が発表した「第43回 経營業務実態調査」による
- (3) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングに係る多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客（キー・アカウント）として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと
- (4) 過年度に計上予定の費用であったが、諸般の事情により実際の計上に至らなかったものにつき、今年度においてキャッチアップする形で改めて計上した費用や、足許の事業環境の変化等を受けて、中期事業計画策定時には想定していなかったものの、戦略的に計上することとなった費用。今年度において合計で400百万円 の計上を予定（詳細は2017年8月8日発表の当社「2017/6期通期決算及び2018/6期業績予想説明資料」をご参照下さい）していたところ、実際には392百万円の計上となった

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、75,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,414百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物の増加677百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,355百万円、のれんの増加890百万円等の増加要因があったためです。

負債につきましては、47,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円減少しております。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加516百万円、未払法人所得税等の増加878百万円等の増加要因がありましたが、借入金の減少2,462百万円、その他の金融負債の減少339百万円等の減少要因があったためです。また、結果として当連結会計年度末時点の純有利子負債/調整後EBITDA比率は3.19倍まで低下しています。

資本につきましては、27,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,115百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額425百万円(非支配持分への配当金の支払額も含む)がありましたが、当期利益5,170百万円の発生等があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、9,124百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,610百万円(前期比122百万円減)となりました。

これは主に、税引前利益7,372百万円、減価償却費及び償却費1,052百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,237百万円、利息の支払額456百万円、法人所得税の支払額1,267百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,101百万円(前期比752百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出357百万円、無形資産の取得による支出669百万円、子会社の取得による支出1,044百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,813百万円(前期比657百万円増)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,007百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出1,225百万円、長期借入金の返済による支出2,411百万円等があったためです。

(4) 今後の見通し

国内外のマーケティング・リサーチ業界において、当社が強みを持つオンライン・マーケティング・リサーチに係る顧客ニーズは依然として増加傾向にあり、当社グループの業績は順調に拡大していくものと思われま。また、国内外の両面で企業のデジタル広告支出の拡大が急速に進展する中、デジタル・マーケティング分野におけるリサーチ・ニーズも急速に高まっていくと考えております。それに加えて、より効率的なマーケティングに資するため、リアルタイム性の高いデータ提供基盤やデジタル・メディアにおける行動データと、リアルな生活の中での消費・購買データを掛け合わせた統合的なデータ活用への需要も高まっており、当社のデジタル・マーケティング関連事業のもつ付加価値は今後更に増してゆくと考えております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き強固な営業基盤を活用しながら、国内外での売上の拡大に努めてまいります。また、リサーチ・オペレーションに係る生産性改善をより一層進める一方で、適切なコスト・コントロールを続けることで安定的な利益成長も確保しつつ、デジタル・マーケティング分野を含む重点強化領域における比較優位性の確立・維持を目的とした、優秀な人員採用・育成に関する投資等も継続する方針です。

また、当社では2018年7月に実施した公募社債による調達資金を用いて、足許で金利が上昇しつつある既存の外貨建てローンの期限前弁済等を行うことで、短期的にはリファイナンスに伴う一次的な金融費用増が見込まれるものの、中長期的な金融費用の逡減を目指す方針です。

加えて、2019年6月期においては、2017年10月に子会社化した米Acturus社及び2018年7月から子会社化した株式会社東京サーベイ・リサーチ等、M&Aを通じた当社グループ業績の押し上げ効果が発現することも見込まれます。

以上の見通しを踏まえ、2019年6月期通期の業績予想は、売上収益46,400百万円(前年同期比15.9%増)、EBITDAは10,160百万円(同17.3%増)、営業利益8,900百万円(同17.0%増)、税引前利益8,300百万円(同12.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益5,260百万円(同11.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,447	9,124
営業債権及びその他の債権	6,388	8,744
その他の金融資産	100	4
その他の流動資産	548	536
流動資産合計	15,485	18,409
非流動資産		
有形固定資産	1,034	1,152
のれん	46,067	46,957
その他の無形資産	6,059	6,605
持分法で会計処理されている投資	30	31
その他の金融資産	1,381	1,379
繰延税金資産	757	690
その他の非流動資産	0	2
非流動資産合計	55,330	56,820
資産合計	70,815	75,230
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,617	2,500
営業債務及びその他の債務	2,492	3,008
その他の金融負債	137	164
未払法人所得税等	877	1,756
引当金	989	1,020
その他の流動負債	1,838	2,439
流動負債合計	8,952	10,890
非流動負債		
借入金	36,880	34,534
その他の金融負債	917	550
退職給付に係る負債	223	190
引当金	199	208
繰延税金負債	1,213	1,339
その他の非流動負債	77	48
非流動負債合計	39,511	36,871
負債合計	48,463	47,762
資本		
資本金	674	880
資本剰余金	11,044	11,312
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	0	△96
利益剰余金	8,627	13,165
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,346	25,262
非支配持分	2,005	2,205
資本合計	22,352	27,468
負債及び資本合計	70,815	75,230

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)	当連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)
売上収益	35,514	40,024
売上原価	△18,920	△22,372
売上総利益	16,594	17,651
販売費及び一般管理費	△10,030	△10,031
その他の営業収益	283	42
その他の営業費用	△31	△57
持分法による投資利益	9	2
営業利益	6,825	7,607
金融収益	15	528
金融費用	△958	△763
税引前利益	5,882	7,372
法人所得税費用	△1,672	△2,201
当期利益	4,210	5,170
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,706	4,719
非支配持分	504	450
当期利益	4,210	5,170
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	97.11	120.21
希薄化後1株当たり当期利益(円)	96.57	115.60

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)	当連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)
当期利益	4,210	5,170
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	164 △11	△35 0
純損益に振り替えられることのない項目合計	153	△34
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	221	△64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	221	△64
税引後その他の包括利益	374	△98
当期包括利益	4,585	5,071
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,017	4,641
非支配持分	568	429
当期包括利益	4,585	5,071

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年7月1日時点の残高	100	17,813	—	0	—	△517
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	92	△5	224
当期包括利益合計	—	—	—	92	△5	224
新株の発行	574	647	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
所有者による労務拠出等	—	850	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△831	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△7,388	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△46	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	5	—
所有者との取引額合計	574	△6,769	△0	—	5	—
2017年6月30日時点の残高	674	11,044	△0	93	—	△293
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△15	0	△63
当期包括利益合計	—	—	—	△15	0	△63
新株の発行	205	292	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△12	△0	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△25	—	—	—	—
所有者との取引額合計	205	267	△0	△12	△0	—
2018年6月30日時点の残高	880	11,312	△0	64	—	△356

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年7月1日時点の残高	129	△387	△2,461	15,064	1,583	16,647
当期利益	—	—	3,706	3,706	504	4,210
その他の包括利益	—	311	—	311	63	374
当期包括利益合計	—	311	3,706	4,017	568	4,585
新株の発行	△72	△72	—	1,149	—	1,149
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
所有者による労務拠出等	—	—	—	850	—	850
株式に基づく報酬取引	143	143	—	143	—	143
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	△105	△105
非支配持分との取引	—	—	—	△831	—	△831
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	7,388	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△46	△40	△87
利益剰余金への振替	—	5	△5	—	—	—
所有者との取引額合計	71	76	7,382	1,265	△146	1,119
2017年6月30日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352
当期利益	—	—	4,719	4,719	450	5,170
その他の包括利益	—	△78	—	△78	△20	△98
当期包括利益合計	—	△78	4,719	4,641	429	5,071
新株の発行	△89	△89	—	408	—	408
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	84	84	—	84	—	84
配当金	—	—	△194	△194	△231	△425
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△13	13	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△25	1	△23
所有者との取引額合計	△5	△18	△180	274	△230	44
2018年6月30日時点の残高	195	△96	13,165	25,262	2,205	27,468

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)	当連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,882	7,372
減価償却費及び償却費	871	1,052
金融収益	△15	△528
金融費用	958	763
持分法による投資損益(△は益)	△9	△2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△160	△2,237
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	28	62
その他	△59	840
小計	7,496	7,323
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	△1,120	△456
法人所得税の支払額	△660	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,733	5,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422	△357
無形資産の取得による支出	△585	△669
子会社の取得による支出	—	△1,044
投資の取得による支出	△94	△185
投資の売却による収入	16	5
その他	△262	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△2,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230	1,007
短期借入金の返済による支出	△246	△1,225
長期借入れによる収入	7	—
長期借入金の返済による支出	△3,110	△2,411
新株の発行による収入	1,149	408
配当金の支払額	—	△193
非支配持分への配当金の支払額	△105	△231
その他	△79	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,155	△2,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,229	696
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	8,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△18
現金及び現金同等物の期末残高	8,447	9,124

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社及び株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc. 等の子会社で構成されております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、マクロミルグループ内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、それぞれの換算レートは、前連結会計年度につきましては1ウォン0.0959円及び1ユーロ118.85円であり、当連結会計年度につきましては1ウォン0.1007円及び1ユーロ131.62円で換算しております。(なお、参考情報として第3四半期の開示数値と連結会計年度の開示数値の差分から逆算される、四半期単独の収益及び業績について適用されるべき換算レートは、前第4四半期連結会計期間につきましては1ウォン0.0989円及び1ユーロ122.50円であり、当第4四半期連結会計期間につきましては1ウォン0.1013円及び1ユーロ130.28円となります。)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	28,517	6,997	35,514	—	35,514
セグメント間収益	18	153	172	△172	—
合計	28,536	7,150	35,686	△172	35,514
セグメント利益 (営業利益)	6,067	758	6,825	—	6,825
金融収益					15
金融費用					△958
税引前利益					5,882
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	510	360	871	—	871

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	30,928	9,095	40,024	—	40,024
セグメント間収益	20	102	122	△122	—
合計	30,948	9,198	40,147	△122	40,024
セグメント利益 (営業利益)	7,030	576	7,607	—	7,607
金融収益					528
金融費用					△763
税引前利益					7,372
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	636	415	1,052	—	1,052

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)	当連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	6,630	8,062
パネル費	4,749	5,118
外注費	4,545	5,158
その他	2,994	4,033
合計	18,920	22,372

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)	当連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	5,831	6,446
支払報酬	1,212	346
その他	2,986	3,238
合計	10,030	10,031

(1株当たり利益)

当社は2016年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2016年7月1日 至2017年6月30日)	当連結会計年度 (自2017年7月1日 至2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	3,706	4,719
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	3,706	4,719
期中平均普通株式数(株)	38,165,052	39,263,314
普通株式増加数	211,473	1,565,452
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	38,376,525	40,828,766
基本的1株当たり当期利益(円)	97.11	120.21
希薄化後1株当たり当期利益(円)	96.57	115.60

希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり
当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

第2回新株予約権 (普通株式275,600株)	第6回新株予約権 (普通株式31,000株)
第3回新株予約権 (普通株式122,800株)	第7回新株予約権 (普通株式209,700株)
第4回新株予約権 (普通株式901,650株)	第8回新株予約権 (普通株式217,400株)
第5回新株予約権 (普通株式272,400株)	第9回新株予約権 (普通株式49,500株)
第6回新株予約権 (普通株式93,000株)	第10回新株予約権 (普通株式18,000株)
第7回新株予約権 (普通株式285,500株)	
第8回新株予約権 (普通株式376,000株)	
第9回新株予約権 (普通株式75,000株)	
第10回新株予約権 (普通株式24,000株)	

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2018年7月25日開催の取締役会に基づき、2018年7月27日を払込期日として、2021年満期第1回無担保社債(3年債)及び2023年満期第2回無担保社債(5年債)を発行しております。

それぞれの概要は以下のとおりであります。

	第1回 無担保社債(3年債) (社債間限定同順位特約付)	第2回 無担保社債(5年債) (社債間限定同順位特約付)
1. 発行総額	5,000百万円	5,000百万円
2. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
3. 利率	年0.27%	年0.45%
4. 償還期日	2021年7月27日	2023年7月27日
5. 資金使途	既存借入金の期限前弁済	既存借入金の期限前弁済